

第 *1* 部

2015 White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan

平成26年度(2014年度)の 中小企業・小規模事業者の動向

第1章 我が国経済の動向

2013年以降、我が国経済においては、企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという、「経済の好循環」が確実に生まれ始めている。本章では、アベノミクスの「三本の矢」（「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」）による経済効果や、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動等により大きく変動した2014年度における我が国経済の動向を概観していく。

1 最近の我が国経済の動向

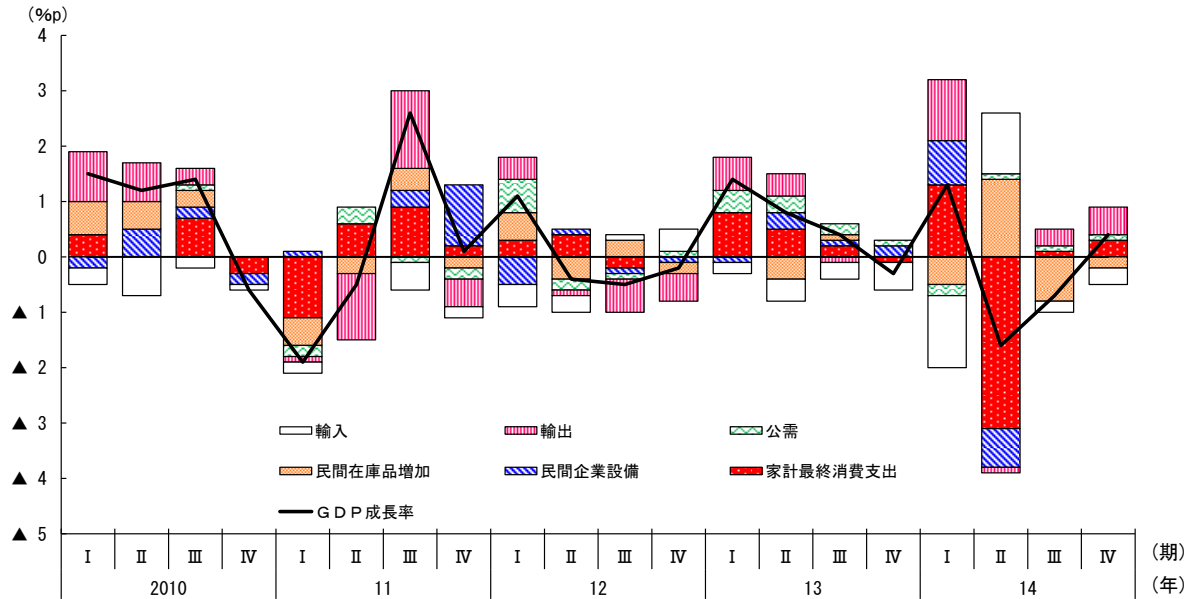
まずは、最近の我が国経済の動向について概観する。我が国経済は、2012年半ば以降、世界経済の減速等を背景に弱い動きを見せていたが、2012年末以降、アベノミクスの「三本の矢」の効果もあり、我が国経済は持ち直しに転じた。しかし、2014年上期には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動により大きく変動し、同年4月以降においては、夏の天候不順の影響等もあり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復に遅れもみられた。しかしながら、同年末頃から、原油価格下落の影響や、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いている。

こうした最近の我が国経済の動きについて、実質GDP成長率の推移で見ると、2013年1-3月期に、個人消費、輸出、公需が大きくプラスに寄

与し、増加に転じた（第1-1-1図）。同年4-6月期、7-9月期も好調な個人消費や輸出に支えられ引き続きプラス成長となったが、同年10-12月期には輸入の増加もあってマイナス成長になった。2014年1-3月期¹には消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり大きくプラス成長となったが、同年4-6月期にはその反動もあり、マイナス成長となった。同年7-9月期についても、夏の天候不順の影響等もあり個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、2期連続でマイナス成長となった。しかし、同年10-12月期には輸出や個人消費の伸びから増加に転じており、今後についても、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復していくことが期待される。

¹ 2014年1-3月期には、一部統計上の不連続が生じている。2014年1月に、国際収支統計がIMF国際収支マニュアル第6版（BPM6）へ移行したことに併せて、その他サービス収支において、1回の支払額が3,000万円以下の小口取引を新たに推計・補填したことなどから、輸出及び輸入がそれぞれ押し上げられている（輸入は、GDPをより押し下げる方向に寄与）。

第1-1-1図 実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」

(注) 1. 2005年暦年連鎖価格方式。

2. 数値は、「四半期別GDP速報 2014年10-12月期 2次速報」(2015年3月9日公表)による。

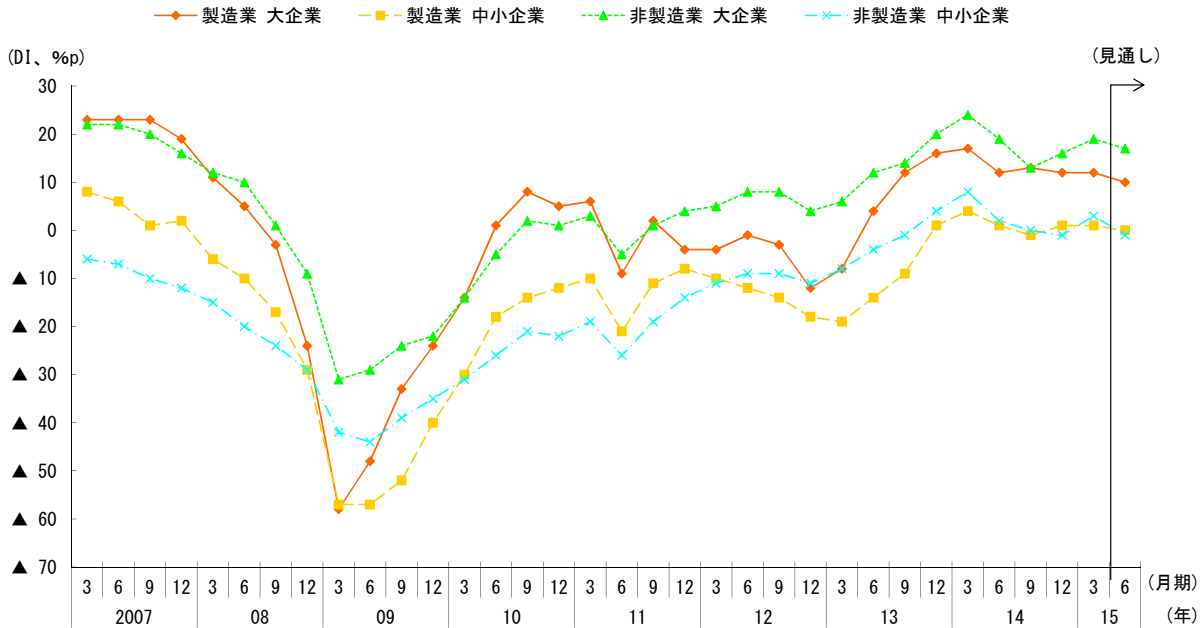
次に、我が国企業の業況を確認するため、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(以下、「日銀短観」という。)により業況判断DI(最近の業況について、「良い」と答えた企業の割合(%)から「悪い」と答えた企業の割合(%)を引いたもの)の推移を見ていく(第1-1-2図)。

我が国企業の業況は、2013年以降、アベノミクスの効果もあり、大企業・中小企業、製造業・

非製造業ともに、総じて改善の動きを見せた。2013年12月調査では、中小企業についても、製造業で6年ぶり、非製造業では21年10か月ぶり²にプラスに転じるなど改善基調が続いた。その後同年6月調査以降は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等を背景とした個人消費の弱さもあり、企業の業況に慎重さがみられていたが、足下では一部に改善の動きもみられる。

² ただし、日銀短観では2004年3月調査から、集計区分を常用雇用者数基準から資本金基準に変更するとともに調査対象企業の大幅な見直しを実施しており、2003年12月調査と2004年3月調査で統計の断層がある。

第1-1-2図 業種別・企業規模別に見た業況判断DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

2. 業況判断DIは、最近の業況について「良い」と答えた企業の割合(%)から「悪い」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

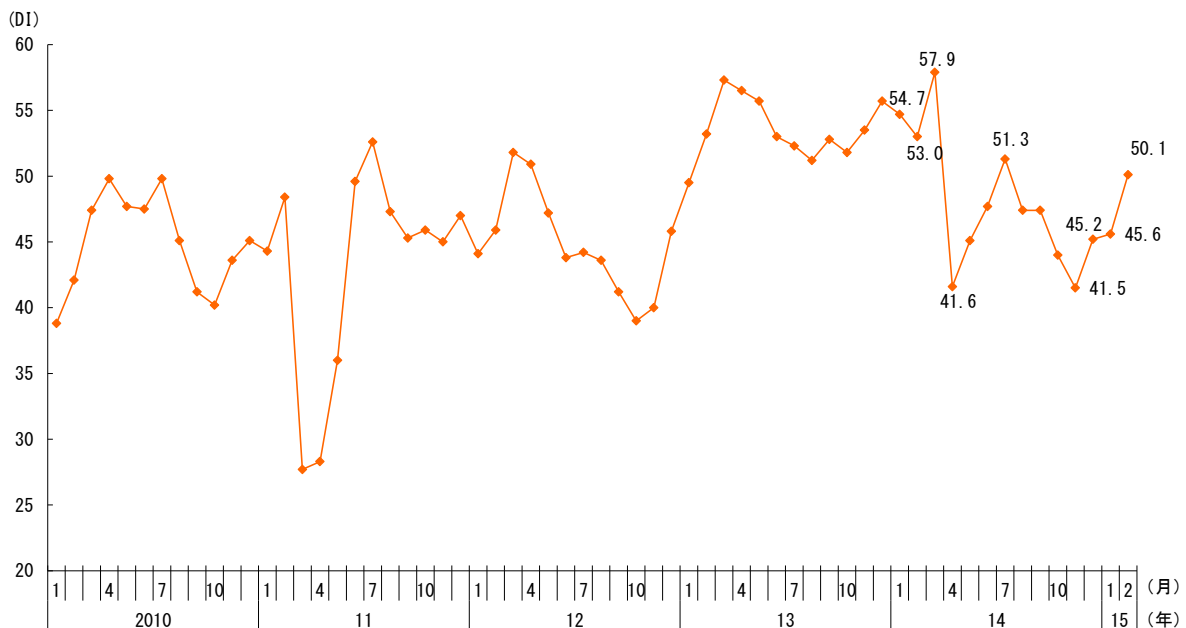
さらに、街角の景況感を、内閣府「景気ウォッチャー調査³」により、現状判断DIの推移で見ていく(第1-1-3図)。

全国の現状判断DIは、2014年1、2月はそれぞれ54.7、53.0と高水準で推移し、同年3月には消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり前月比4.9ポイント上昇の57.9となった。しかし、同年4月には消費税率引上げによる駆け込み需要の反動等から、小売関連等を中心に低下し、前月比16.3ポイント低下の41.6となった。続く5、6、7月には

3か月連続の上昇となり、反動の影響も薄れつつあると見られたが、8月以降、天候不順の影響や燃料価格等の上昇もあり、弱い動きとなっていた。しかし、同年12月には燃料価格の下落等の影響もあり、前月より3.7ポイント上昇の45.2となった。2015年1月以降も上昇しており、同年2月には前月から4.5ポイント上昇し、50.1となっている。街角の景況感は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。

³ 内閣府「景気ウォッチャー調査」は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握する目的で実施されている。このため、地域の景況感について、より肌感覚に近い「街角の景況感」を知ることができる。

第1-1-3図 全国の現状判断DIの推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

2 消費の動向

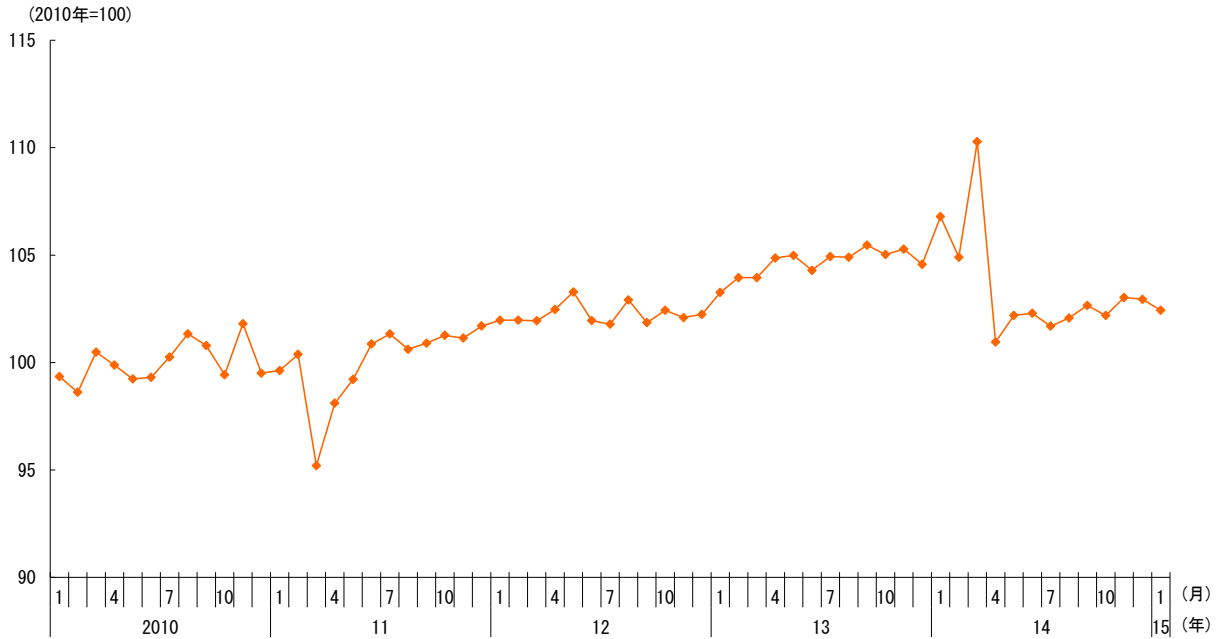
以降では、最近の我が国経済の動きについて、需要項目ごとに詳細に確認していく。

第一に、消費の動向について見ていく（第1-1-4図）。内閣府「消費総合指数」⁴により、2010年を100とした指数で消費の動向を見ると、2012年末から2014年2月までの間は、消費が持ち直し傾向で推移し、2014年3月には消費税率引上げに

伴う駆け込み需要により大きく増加したが、同年4月には駆け込み需要の反動もあり弱い動きとなった。続く5、6月には引き続き弱い動きを示しつつも、徐々に反動からの持ち直しの動きが見られるようになったが、7、8月は天候不順の影響もあり、再び弱い動きとなった。9月以降は、底堅い動きで推移している。

⁴ 消費総合指数とは、消費の動向を需要面と供給面の双方から捉えるため、需要面の統計である家計調査と、供給面の統計である鉱工業出荷指数、特定サービス産業動態統計等を加工・統合し、作成した指数。

第1-1-4図 消費総合指数の推移

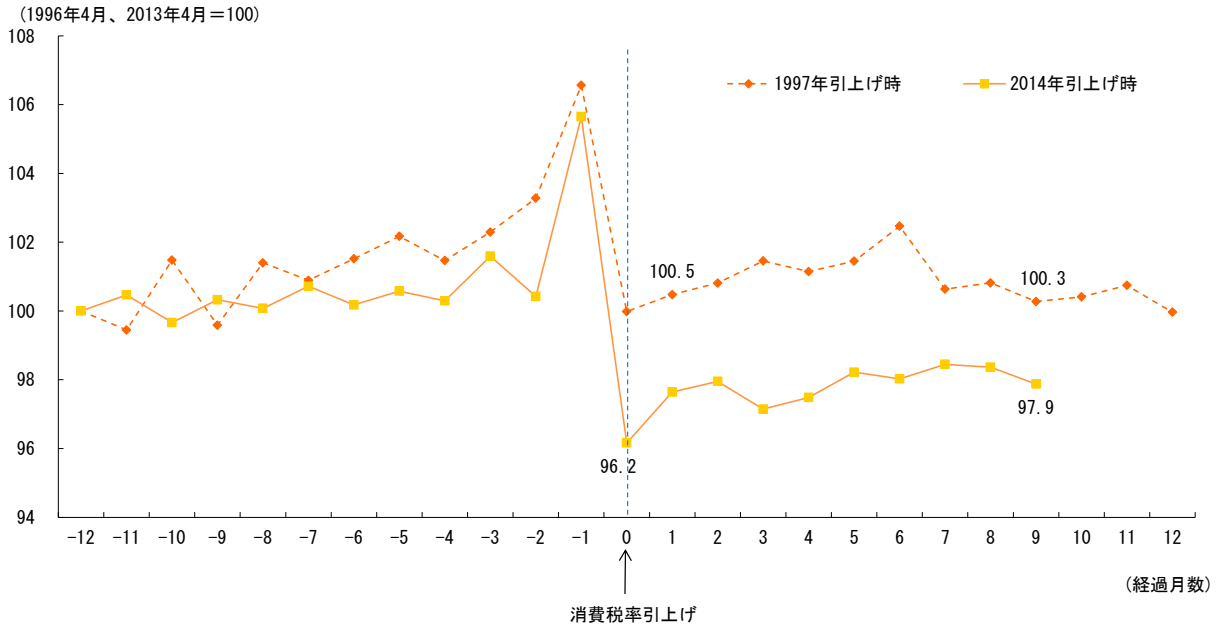


資料：内閣府「消費総合指数」

消費税率上げが消費の動向に与えた影響について、1997年の引上げ時との比較を通じてその特徴を確認する。消費税率引上げ前年の4月（1996年4月、2013年4月）の水準を100とした指数で、消費税率引上げ前後の消費の動きを見ると、1997年当時の消費の動きは、消費税率引上げ前の駆け込み需要で1997年3月に106.6に上昇した後、同年4月には反動により減少したものの、同年5月には100.5まで回復し、その後、半年程度でおおむね消費税率引上げ前の水準まで戻って

いる（第1-1-5図）。他方、今回の引上げについて見てみると、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により2014年4月には96.2まで落ち込み、その後は緩やかに回復しているが、依然100を超えることはなく、弱さが残る状況が続いている。こうした消費の回復の遅れは、前回引上げ時の動きとは異なっているが、弱い動きの背景には、先述の夏の天候不順等の影響もあるものと考えられる。

第1-1-5図 消費税率引上げ前後の消費総合指数の推移（1997年引上げ時との比較）



3 民間設備投資の動向

第二に、我が国企業の設備投資の動向について見ていく。

財務省「法人企業統計季報」により、国内企業の設備投資額を、リーマン・ショック前の2007年の水準を100とした指数（後方4期移動平均値）で業種別、企業規模別に見ていく（第1-1-6図）。

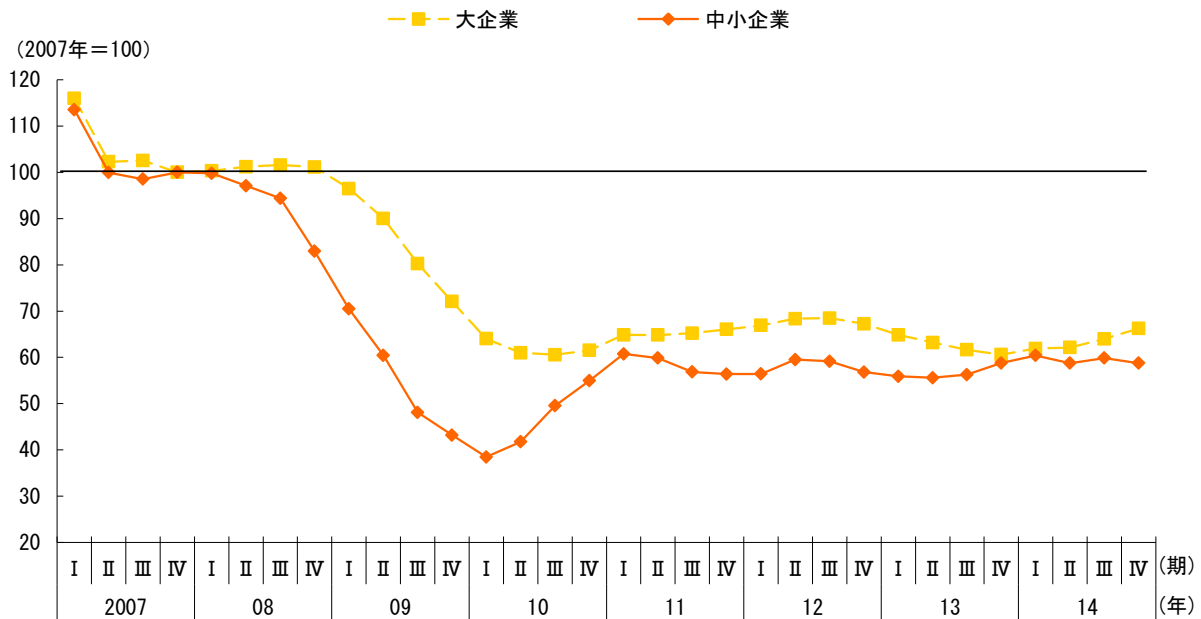
まず、製造業について見ると、大企業ではリーマン・ショックの影響等を背景に、2009年に大きく減少した後、その後は低水準で推移しているが、2014年以降は持ち直しの動きがみられる。中小企業では、リーマン・ショックの影響等を背景に2009年に大きく減少した後、2010年には持ち直したものの、2007年と比べて低水準で推移している。次に、非製造業を見ると、大企業では

2007年以降減少し、その後低水準で推移している。中小企業では、リーマン・ショックの影響等を背景に2009年に大きく減少した後、2010年には持ち直したものの、2007年と比べて低水準で推移していたが、2013年後半以降は持ち直しの動きもみられる。ただし、指数は後方4期移動平均値で見ているため、企業の設備投資の現状よりも遅行して推移している点に留意する必要がある。

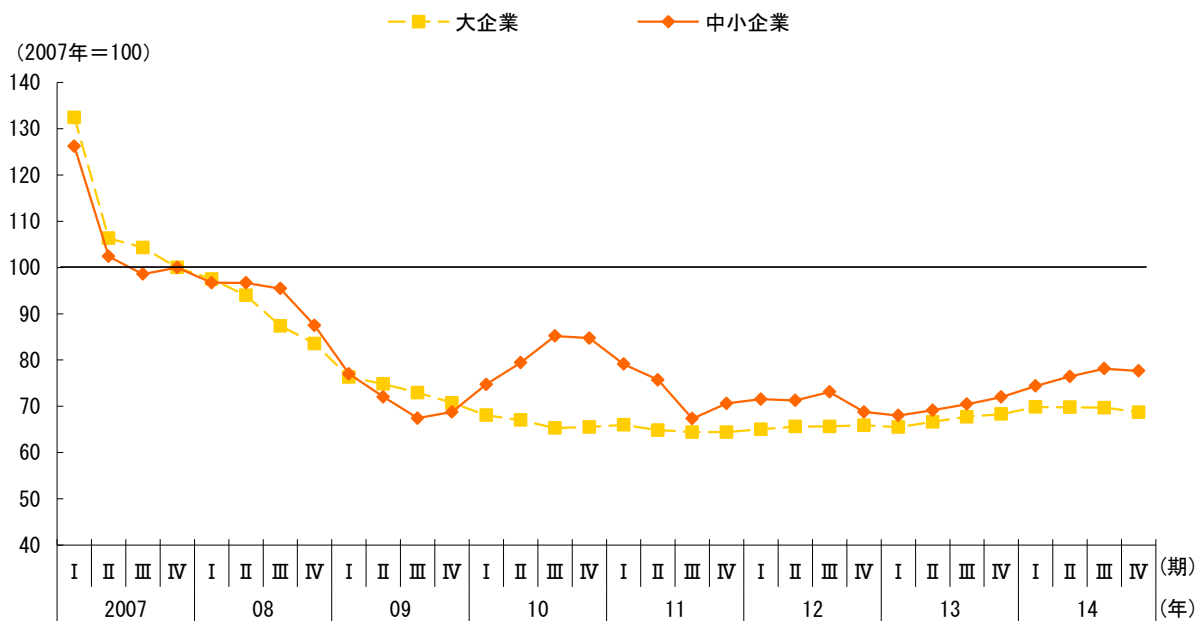
リーマン・ショック以降、低水準が続いていた企業の設備投資だが、足下では持ち直しの動きがみられており、企業が現在の景気回復の機運を設備投資につなげていくことができるか引き続き注視していく必要がある。

第1-1-6図 業種別・企業規模別に見た設備投資額の推移

(1) 製造業



(2) 非製造業



資料：財務省「法人企業統計季報」

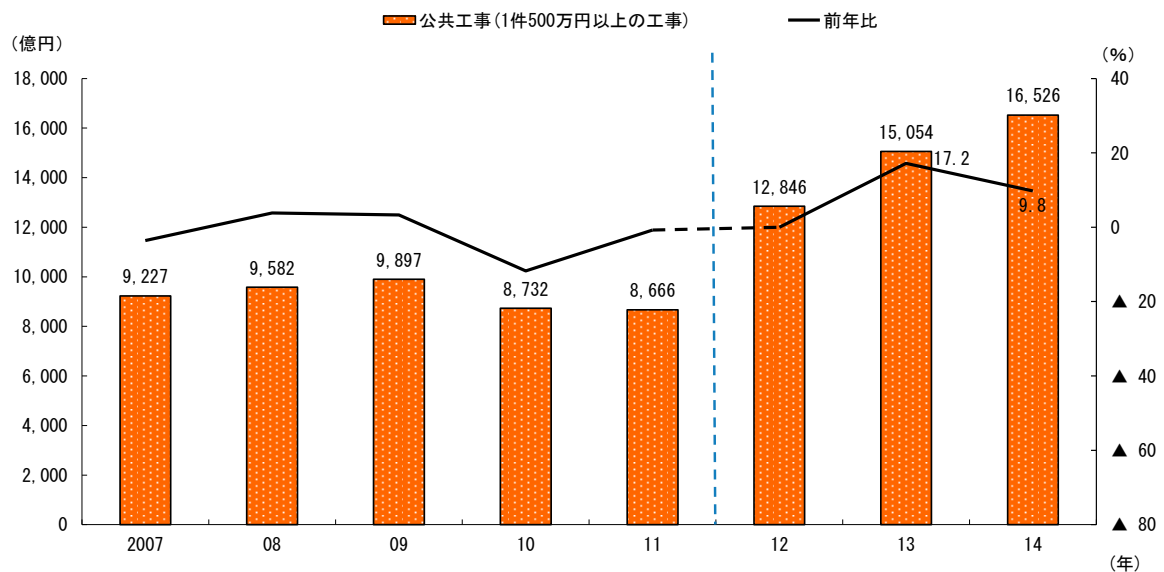
- (注) 1. ここでいう大企業とは資本金1億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。
 2. ここでいう設備投資額は、ソフトウェアを除く設備投資額。
 3. 指数は後方4期移動平均値。

4 公共投資の動向

第三に、公共投資について見ていく。国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により、公共工事契約額の推移を見ると、公共工事契約額は、2013年には前年比17.2%増の15兆535億円、2014

年には前年比9.8%増の16兆526億円と、高水準で推移しており、2014年の消費税率引上げ後の局面では、公共投資が景気を下支えしていたといえる（第1-1-7図）。

第1-1-7図 公共工事契約額の推移



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 1. 公共工事契約額は、発注機関別請負契約額。

2. 建設工事受注動態統計調査は2013年4月以降推計方法を変更しており(2012年～2013年3月分は参考値として再集計されたものを使用)、2011年までの数値と2012年以降の数値は単純に比較できるものではないが、ここでは参考として掲載。

5 輸出の動向

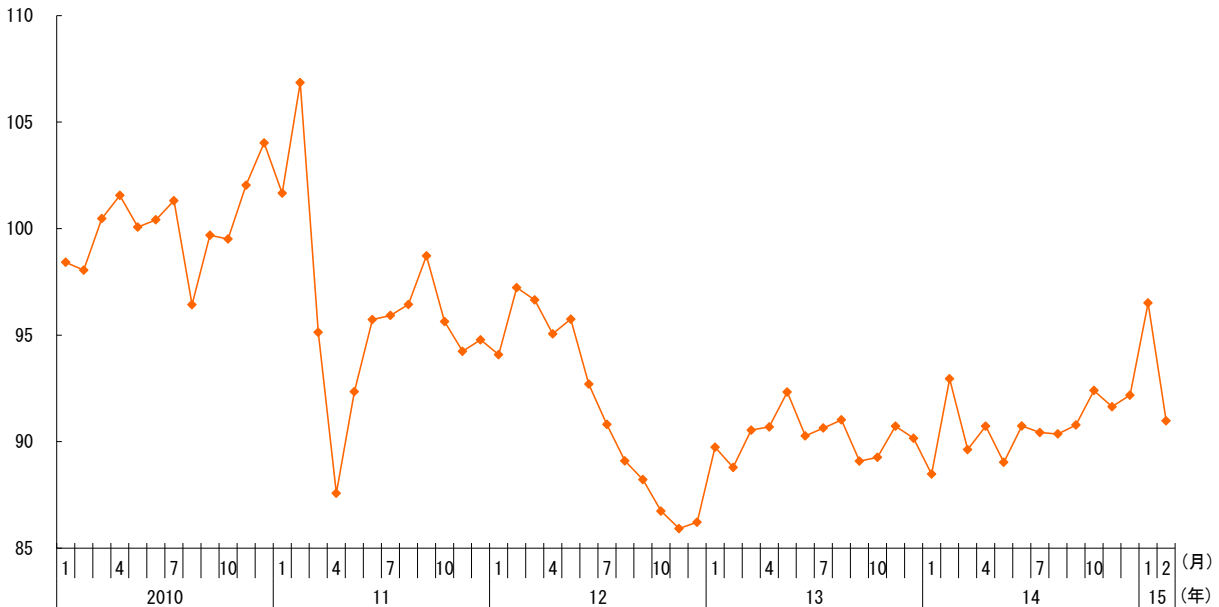
第四に、輸出について見ていく。

第1-1-8①図は、財務省の「貿易統計」を用いて、輸出数量の動きを、2010年を100として表した輸出数量指数（内閣府による季節調整値）の推

移である。これにより輸出の状況を見ると、2014年半ばまでは横ばいで推移していたが、足下ではこのところ持ち直しの動きがみられる。

第 1-1-8 ①図 輸出数量指数の推移

(2010年=100)

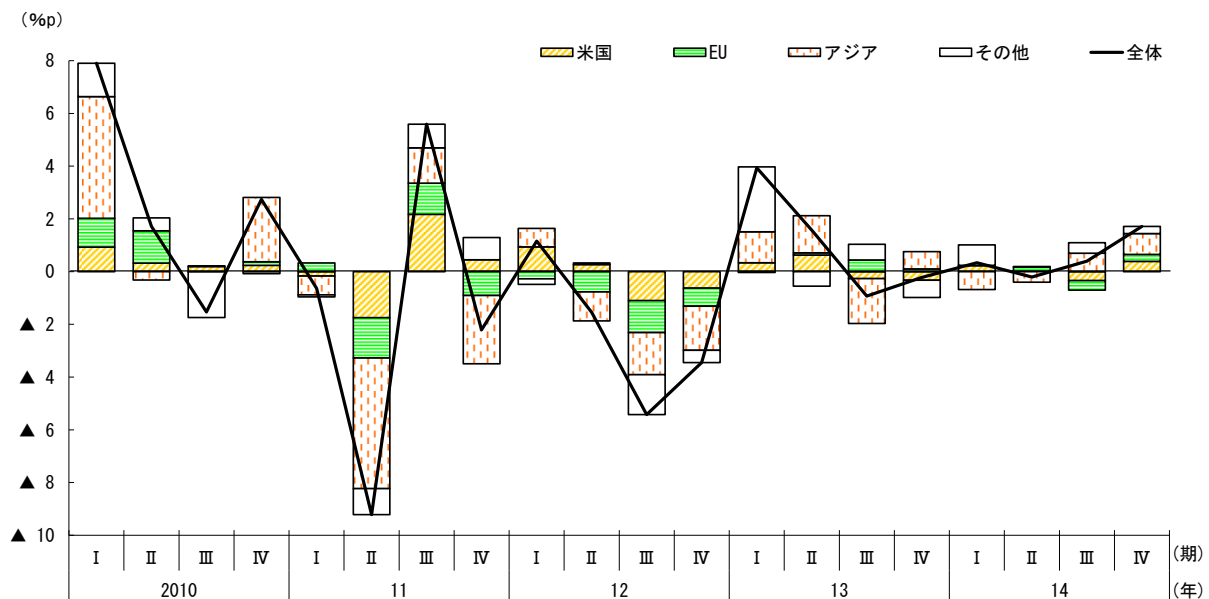


資料：財務省「貿易統計」により作成
 (注) 内閣府による季節調整値。

次に、輸出数量の増減率に対する地域別の寄与度を見ていく(第 1-1-8 ②図)。2013年1-3月期、4-6月期にはアジア、アメリカ向け輸出が伸び、2期連続で増加となった。同年7-9月期にはアジア

における景気の弱さを背景に輸出が伸び悩み、以降、横ばいで推移した。ただし、2014年後半においては、アジア向けの輸出等が増加し、全体としても2期連続で前期比増となっている。

第 1-1-8 ②図 輸出数量指数の増減率に対する地域別の寄与度

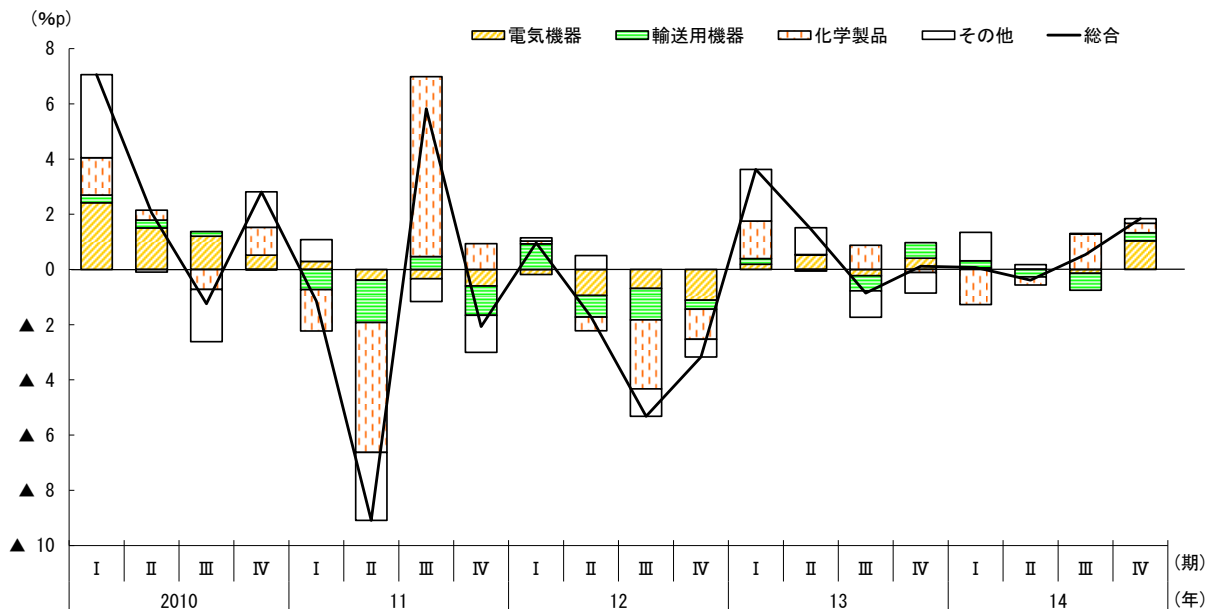


資料：財務省「貿易統計」により作成
 (注) 1. 内閣府による季節調整値。
 2. 2010年の地域別の貿易額をウェイトとして寄与度を算出した。

同様に、品目別の寄与度を見ると、2013年1-3月期、4-6月期には輸出環境の改善もあり、電気機器、化学製品等を中心に増加したが、以降、横

ばいで推移した。ただし、2014年後半においては、電気機器、化学製品等を中心に増加している（第1-1-8③図）。

第1-1-8③図 輸出数量指数の増減率に対する品目別の寄与度



資料：財務省「貿易統計」により作成

(注) 1. 内閣府による季節調整値。
2. 2010年の品目別の貿易額をウェイトとして寄与度を算出した。

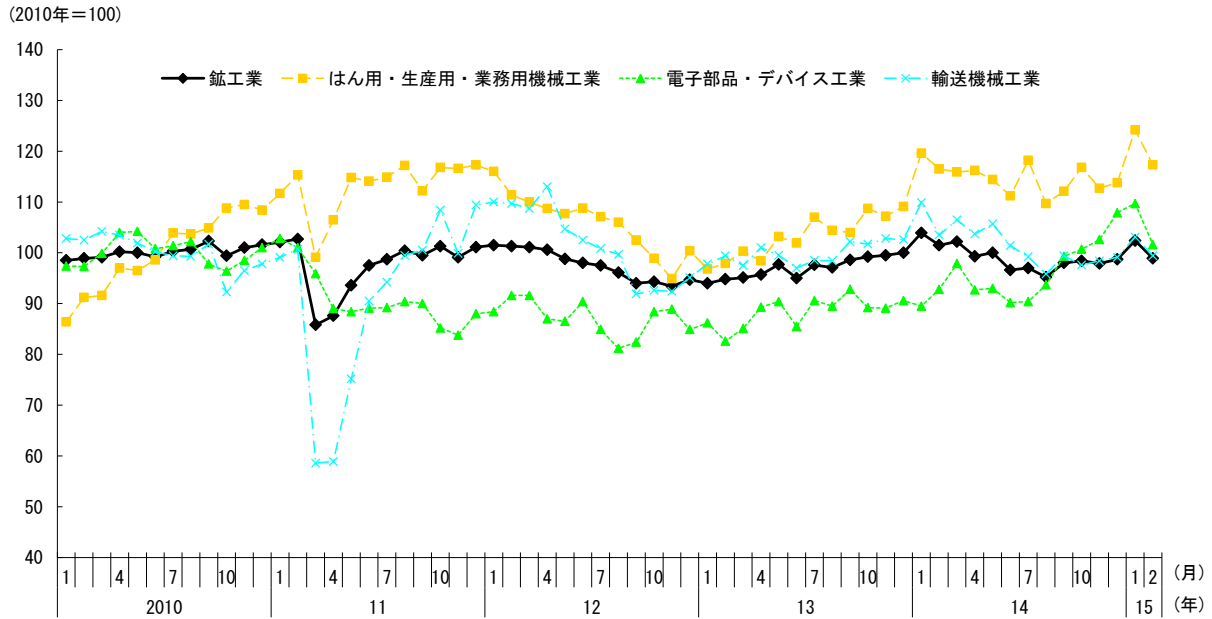
6 生産の動向

以上では、需要項目ごとの動向を見てきたが、続いて、供給面の指標である生産について見ていく。

経済産業省「鉱工業生産指数」により、2010年を100とした指数で、鉱工業のほか、付加価値ウェイトの大きい輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業の生産の推移を見ると、我が国の生産は、2012年半

ば以降、世界経済の減速等を背景とした輸出の弱さから弱い動きとなっていたが、2013年半ば以降、好調な内需や輸出環境の改善を背景に持ち直しの動きとなっている（第1-1-9図）。しかし、2014年半ば以降、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、弱含んだが、その後、2015年に入り再び持ち直しの動きがみられる。

第1-1-9図 鋳工業生産指数の推移



資料：経済産業省「鋳工業生産指数」
 (注) 指数は季節調整値。

7 企業収益

続いて、分配面について見ていく。

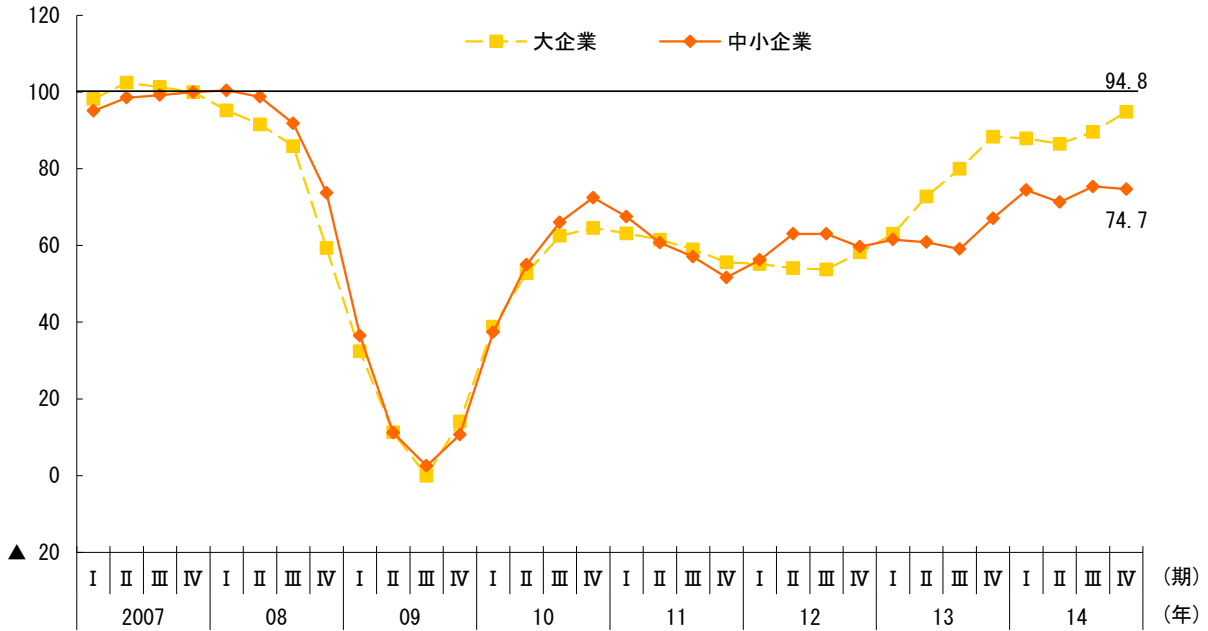
まずは、企業収益の動向について見ていく。第1-1-10図は、経常利益の動向を、財務省「法人企業統計季報」により、リーマン・ショック前の2007年を100とする後方4期移動平均値で見たものである。これによると、製造業では、2013年1-3月期以降、大企業が先行する形で国内企業の経常利益は持ち直しており、中小企業においても持ち直しの動きがみられるが、2014年以降は円安方向の動きに伴う原材料・エネルギーコストの

上昇等を背景に持ち直しに足踏みがみられる。非製造業では、2013年1-3月期以降、大企業が先行する形で国内企業の経常利益は持ち直しており、2014年以降は中小企業においても持ち直している。また、非製造業では、大企業、中小企業ともに足下の経常利益の水準がリーマン・ショック前の水準を大きく上回る状況となっている。ただし、指数は後方4期移動平均値で見ているため、企業の利益の現状よりも遅行して推移している点に留意する必要がある。

第1-1-10図 業種別・企業規模別に見た経常利益の推移

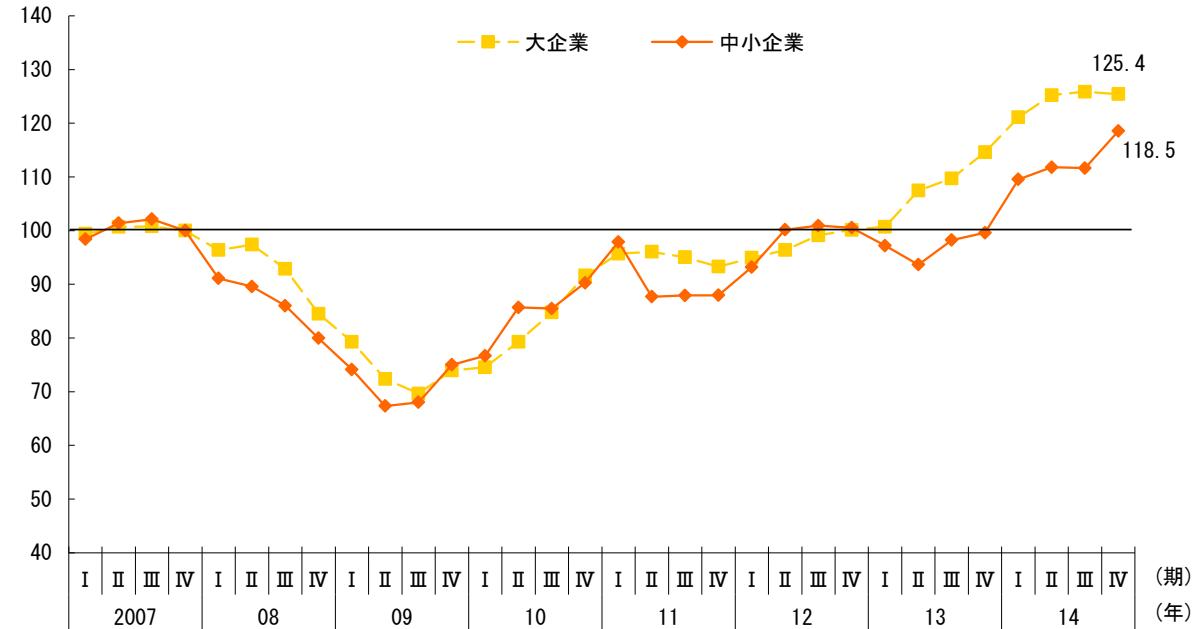
(1) 製造業

(2007年=100)



(2) 非製造業

(2007年=100)



資料：財務省「法人企業統計季報」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金1億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。
2. 指数は後方4期移動平均値。

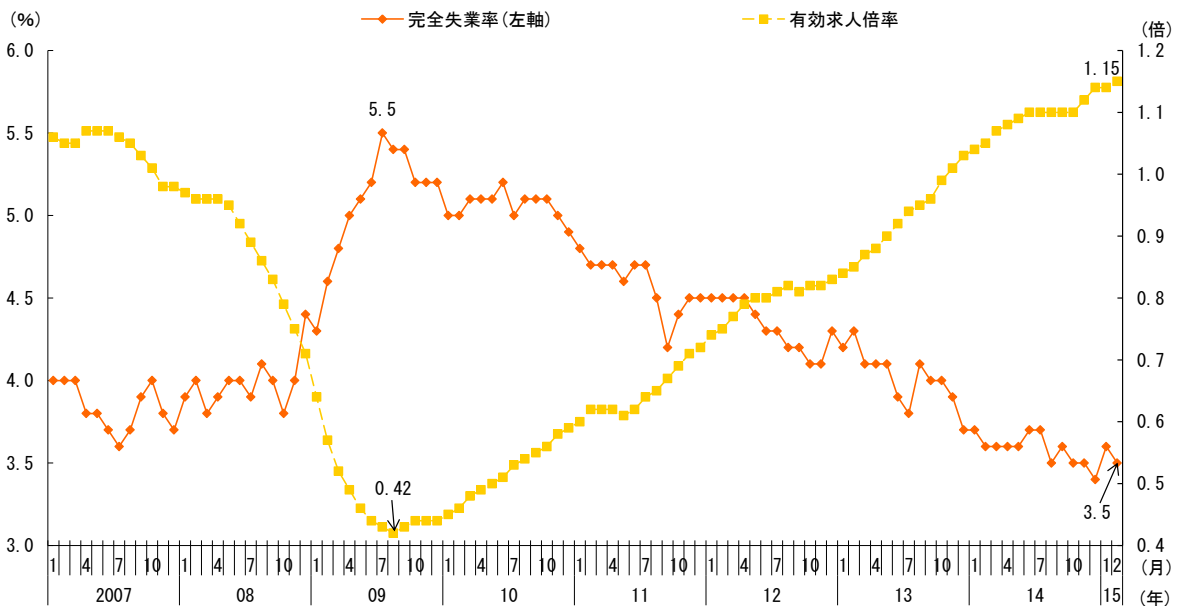
8 雇用

次に、雇用環境について見ていく（第1-1-11図）。

完全失業率は、2008年半ば以降に大きく上昇し、2009年7月には5.5%となったが、その後は着実に改善を続けている。また、有効求人倍率についても2008年半ば以降大きく低下し、2009年8月には0.42倍となったが、その後は着実に改善

し、特に2013年11月以降は、月間有効求人数が月間有効求職者数を上回る状態が続いている。先行きについても、引き続き改善傾向が続くものと見込まれるが、企業側から見ると人材の不足感が強まっており、今後ますます不足感が強まっていくことが懸念される。

第1-1-11図 完全失業率、有効求人倍率の推移



資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 2011年3～8月の完全失業率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果である。

(9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開。)

2. 有効求人倍率には、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

3. 完全失業率、有効求人倍率ともに季節調整値。それぞれ2014年3月時点の公表値を用いている。

9 為替の動向

続いて、為替の動向を見ていく（第1-1-12図）。

為替の動きを長期で見ると、対ドルでは2012年秋頃には80円前後だったが2013年12月頃には105円台を付けるなど、円安方向への動きが進んだ。対ユーロについても、2012年秋頃は100～105円前後だったが、2013年12月頃には140円前後まで円安方向への動きを見せた。2014年1月から8月までは、対ドルでは102円前後、対ユーロ

では140円前後で小幅に推移していたが、9月以降、円安方向への動きが大きくなり、足下では対ドルで120円前後まで円安方向への動きが進んでいる。対ユーロでも、2014年12月頃には149円まで円安方向に推移したが、2015年に入ってから、おおむね130～140円の間で推移している。

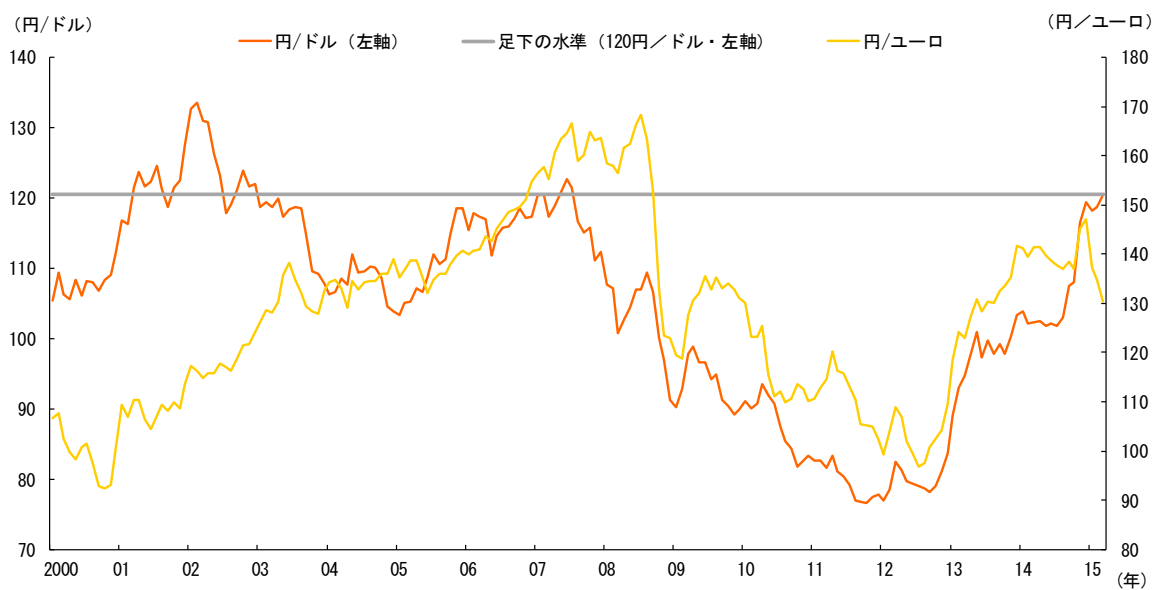
特にこの一年の動きに注目すると、対ドルについては、2014年1月から8月までは100～105円前

後をほぼ横ばいで推移してきたが、2014年10月29日の米国量的緩和（QE3）終了公式声明及び同月31日の日銀の追加金融緩和の発表を受け、対ドル相場が2014年10月30日から同月31日にかけて1日の間に約2.5円、円安方向へ動くなど激しい動きを見せた。2015年1月以降は、おおむね116～122円の間にとどまり、2015年3月現在にお

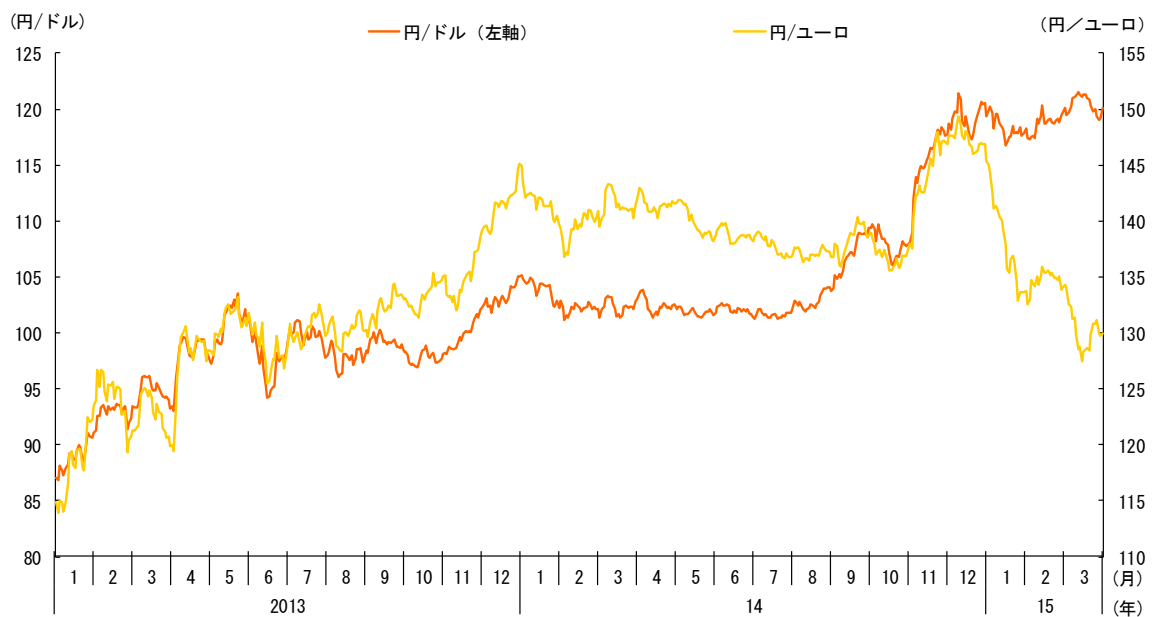
いて120円前後で推移している。対ユーロについては、2014年においては対ドルと同様に円安方向への動きを示していたが、2015年1月22日に欧州中央銀行による追加緩和が発表される中、円高方向への動きが進み、同年3月現在において130円前後で推移している。

第1-1-12図 為替レートの推移

(1) 長期



(2) 短期



資料：Bloomberg

- (注) 1. 長期の為替レートは月次のデータを使用している。
2. 短期の為替レートは日次のデータを使用している。

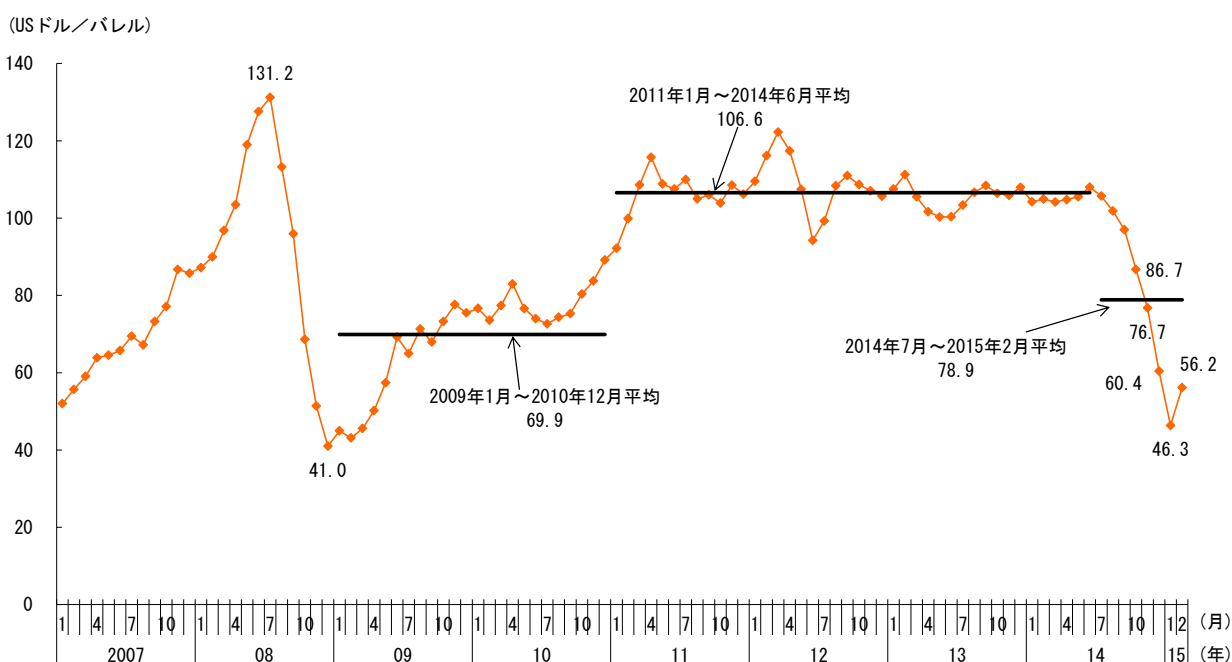
10 石油製品価格の動向

最後に、原油価格及び国内石油製品価格の推移について見ていく。

第1-1-13図は、2007年以降のドバイ原油の取引価格の推移を、月次で示したものである。2011年から2014年6月までのドバイ原油の月当たり平均価格は、106.6ドル/バレルと2009年から2010

年までの月当たり平均価格は69.9ドル/バレルを大きく上回り、高止まりの状態が続いていた。しかし、2014年7月以降はアメリカにおけるシェールガスの生産動向等の影響もあり、下落基調となっており、2015年2月現在において56ドル/バレル前後で推移している。

第1-1-13図 原油価格の推移

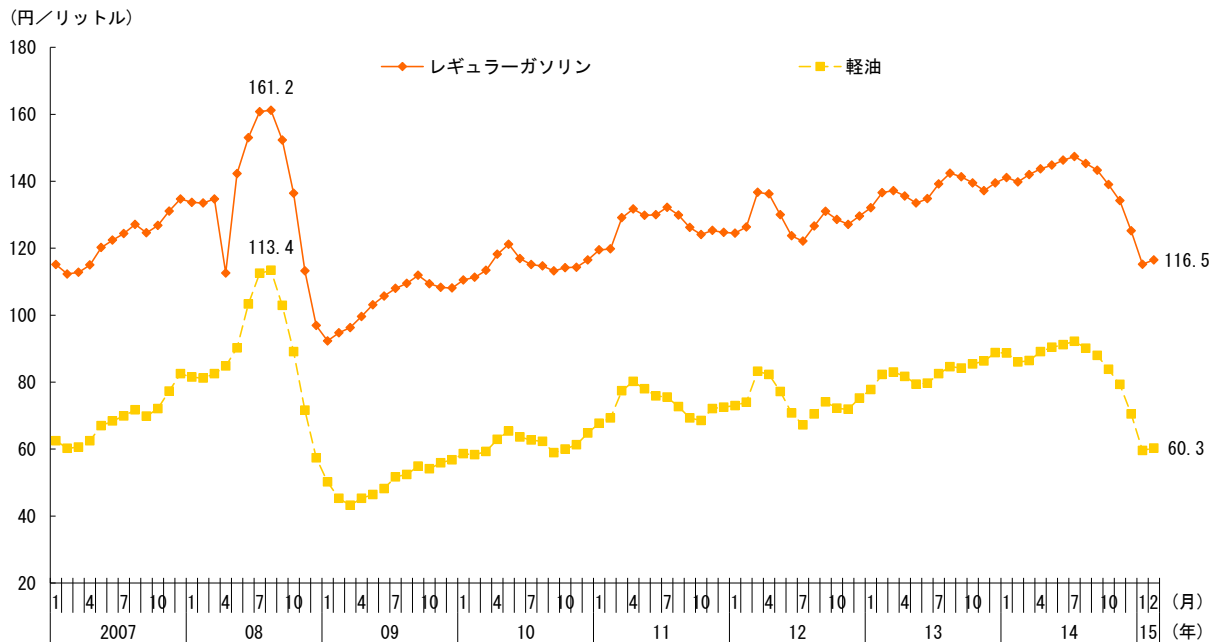


資料：IMF「Primary Commodity Prices」
 (注) Dubai Crude Oilの月平均価格。

第1-1-14図は、国内での石油製品（レギュラーガソリン、軽油）の卸売価格の推移を示したものである。上述のとおり2011年から2014年上半までの原油価格は高止まりの状態であったが、2011年、2012年には為替が1ドル75～80円前後で推移していたこともあり、国内石油製品卸売価格は低く抑えられていた。他方、2013年以降は、円

安方向への動きと原油価格の高止まり傾向とがあいまって国内石油製品卸売価格が徐々に上昇し、国内でのエネルギー価格の高騰に対する懸念の声も高まった。しかし、2014年7月以降の原油価格下落を反映し、同年8月以降、レギュラーガソリン、軽油の価格も下落している。

第1-1-14図 石油製品卸売価格の推移



資料：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」
 (注) 元売会社の特約店向け卸価格(消費税抜き)。

11 まとめ

2014年度の我が国経済は、アベノミクスの効果が現れ、景気が緩やかな回復基調をたどる中で、消費税率引上げの影響により大きく変動した。

まず、アベノミクスの効果により、消費者物価が緩やかに上昇する中、景気回復の機運とあいまって、設備投資の持ち直しや有効求人倍率の上昇など、企業行動の活発化につながった。一方、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動等の影響により我が国経済は大きく変動し、同年8月以降も天候不順等の影響から、個

人消費を中心に弱い動きがみられた。しかし、2014年は公共投資が景気を下支えし、2015年に入り、生産、輸出にも持ち直しの動きがみられるようになった。こうした中、企業収益にも改善の動きがみられるようになり、雇用環境も改善を続けている。

他方、引き続き厳しい経営状態となっている中小企業・小規模事業者も多数存在する。次章では、中小企業・小規模事業者の動向を詳細に見ていくこととする。